

〔連載⑧〕

現代社会解体新書

第8回 東京電力の大罪

DAS ジャパン

萩原 瞳幸

東京オリンピック開催の前年、東京で建設ラッシュが続いていた1963年8月、東京から200キロあまり離れた福島県大熊町は多くの作業員でごった返していました。福島第一原子力発電所の建設に携わる人々だったのです。ここ大熊町は、太平洋に面しているものの、港らしきものではなく、近くに観光資源も乏しい魅力のない土地柄でした。そのせいか、冬になると農閑期となり、住民の働き手の大半が関東近辺に出稼ぎに行っていました。

一方、首都圏に比較的近く、沿岸部で広大な原発用地を探していた東京電力は、ここ大熊、双葉町はまさにぴったりの条件を満たしていることに気づき、福島県に原発設置の働きかけを始めることになります。実は、2つの町にまたがる土地の中心部は、旧日本軍の航空隊基地跡ということもあり、戦後は塩田として使われていて広大でした。そのために、用地買収でも多数の地主との交渉も必要とせず、ほとんど反対もないままにスムーズに決まってしまったのです。その後原発での雇用も生まれ、町の人口も増加の一途をたどり、当初7600人ほどの人口が2005年には1万人を超え、1.5倍近くになりました。今は原発近くで生まれ、父ちゃん母ちゃんも原発で働いている家族が多いとのことです。もともとめぐまれなかつた双葉、大熊両町に福島第一原発、富岡、楢葉両町に第二原発が立地し、東京電力の原子炉10基が集中するこの辺りは、「原発銀座」とも呼ばれています。

これらの原発受け入れにより、国や東京電力から巨額の「原発マネー」が流れ込みます。原発立地を促進するための電源3法交付金、東京電力の巨額な固定資産税などがあり、こと固定資産税だけでも歳入総額の半分以上を占めたといいますから、半端ではありません。そのおかげでこの地は、下水道や道路整備、豪華な公民館、図書館や福祉

施設の建設など、いわゆる「箱モノ行政」にシフトして行き、住民の暮らしもどんどん豊かになって行きました。

しかし、「原発バブル」はそう長くは続かなかったのです。施設の老朽化に伴う「固定資産税」の激減。交付金も期限があり、やがて減少して行きます。それに気が付いていながら、温水プール付などの豪華な施設を建設し続けた「つけ」が襲います。中でも双葉町は、年間収入に占める借金返済額が危険水ラインとされる25%をはるかに超えてしまいました。この多額な借金は、貧しい農村に降ってわいたような巨額なマネーが流れ込むことにより、すっかりそれに頼り切ってしまったことが大きな要因といわれています。

●原子力村

東京電力の社員のうち、原子力技術陣は約3000人ほどおりますが、これらの技術陣は専門性のペールに覆われ、社内外から「原子力村」と呼ばれています。今から9年前の2002年、この村を震撼とさせる不祥事が勃発しました。原発の点検記録や虚偽報告などの「トラブル隠し」が発覚したのです。その結果、当時の社長や本部長などの幹部数人が引責辞任に追い込まれ、東電は「原子力部門の閉鎖性を打破する」との号令のもと、再発防止に取り組みます。今までより一般人の見学などを大幅に増やし信頼回復に努めますが、今回のさまざまな東電の動きからすると、根本は今も変わっていないことが明らかになりました。通常の点検記録の数値が、あまりにも整然としすぎているというのがデータ改ざん発覚の原因といわれていますが、お粗末この上ない話ではありませんか。

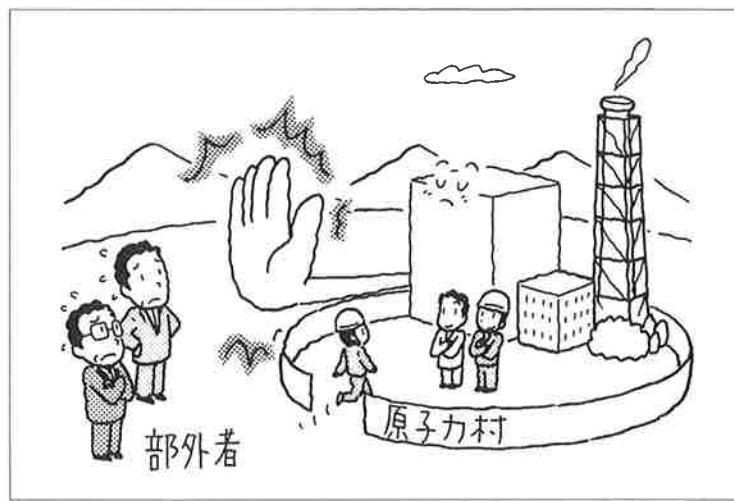
この他の不祥事としても、2007年の新潟中越沖

地震における柏崎刈羽原発での変圧器の火災発生があり、またその後の度重なる火災発生についても、原子力村の最高権力者は減給処分ぐらいで、村の序列が崩れることはなかったといいます。実は今までも原子力村は、身内同士でかばいあうことがたびたびあり、社長すら容易に踏み込めない聖域と化していたのだそうで、とんでもない社員の集団といえそうです。といえば、今回の原発事故時の記者会見でも、端々に他人事みたいな発言があり、あきれた国民が多かったのではないかでしょうか？

●東電の金満体質

今回の福島原発の事故時に、経営陣の責任が問われ、経営陣の給与がどのくらいかが明らかになりました。一般の民間企業では考えられないような高額で、全国民が驚いたものでした。東京電力をはじめ全国の電力会社は、いわば独占企業で、競争相手はまったく存在しません。それに加え、人々の暮らしはまさに「電化生活」に移行しつつあり、あらゆるものが電気なしでは機能しないようになってきました。一般的な企業では、顧客を大事にしていつまでも自社製品を愛用し続けてもらうために、毎日必死に努力しているところが大半ですが、電力会社にはその必要はまったくありません。なぜならば、人々が生活するためには、電気は必需品ですから、黙っていても利益を上げられる仕組みになっているからです。

今回の原発事故前は、使用電力量は制限されていませんでしたから、夏が暑く冬が寒いほど、電力使用量が上がり、益々電力会社は儲かる仕組みだったというわけです。一方あまりにも儲けすぎると、高額な税金を徴収されることもあり、この利益剰余金で多くの不動産などを買いあさり、資産化していたことが明らかになりました。東電の「資産の売却リスト」を見た国民は、その資産の多さに唖然としたのではないしょうか。特に資産価値の高い都心の一等地に多くの不動産を所有



し、またテニスコートやサッカー場などの運動施設や研修・保養施設などの高額な資産の存在が続々と表面化しました。一般人とかけ離れた給与のほかに、これらの資産を思う存分活用できるわけですから、東電社員は幸せな人生だったといえるでしょう。少なくとも今回の原発事故前までは。

●安全神話のウソ

原発の安全確保は、多重防護の考え方に基づき、燃料ペレット、燃料被覆管、圧力容器、格納容器、それに原子炉建屋の「5重の壁」で閉じ込められています。まさかこの5重の壁が破られ、放射能が外へ漏れ出すとはとても考えられないという安全神話が、専門家の間でさえまことしやかに信じられていたのです。しかし、そのまさかの事態が発生してしまったのです。安全神話の中で、すべての電源が喪失するなんてあり得ず、従って炉心溶融(メルトダウン)は考えられないという思考でした。この背景には、たとえ本体の電源がダメージを受けても予備電源でどうにかなるという単純な発想からです。

今回は、大地震による大きな津波で予備電源ごと持っていましたから、それが想定外ということだと考えたのでしょうか。

では今回の地震が想定外だったということになりますが、三陸沖では過去大きな地震が何度も発生し、津波も10メートルをはるかに超えていました。ということから、とても「想定外」となりえ

ず、5重の壁の安全神話と大きな津波への備えができていなかったことによる人災が、今回の原発大事故につながった要因といえるでしょう。

●トライアングルの構造

今回の事故をきっかけに、東京電力、原子力安全保安院、経済産業省の「おかしな関係」が明らかになりました。経産省からの東電への天下り、原子力を推進する経産省と、原子力を管理・監督すべき保安院との同居と慣れあいなど、旧自民政権下での行政と民間の癒着構造が露呈しました。一方歴史的な政権交代で期待された民主党ですが、結局根っこは同じだったかと国民は失望しています。昨年何かと話題になった「事業仕分け」にしても、その場しのぎで、無駄を省くといいながらまた形を変えて存続させるなど、いったい事業仕分けは何だったのかと考えさせられてしまいました。公務員の天下りや渡りも法律の抜け道を巧みに利用し一向にならない現状に、善良な国民はだまされっぱなしです。

世の中が成熟社会になればなるほど国の規制は必要としないのがごく普通の考え方です。さまざまな規制があるがために、そこに官・民の癒着が生まれ、おかしな関係に発展してしまいます。日本は世界でトップクラスの有能で良識のある国民性で知られています。であれば、各種規制は最低限にとどめ、民間の活力こそ大いに生かすべきでしょう。「行政による公務員制度改革」が何度も叫ばれ立ち消えになる様は、既得権益を守ろうとする公務員の抵抗勢力といわざるをえません。年功序列や黙っていても出世できるキャリア制度など、民間ではとうになくなっていることが今なお健在なのは、あまりにもアンバランスで早急に改革は必要なのです。

さて、最近電力の「発送電分離」の話題がクローズアップされてきました。現在は電力会社が「発電」と「送電」をすべて独占し運用していますので、消費者はすべて電力会社にコントロールされてしまいます。ところがこの分離方式は、発電と送電を切り離し、別々の会社にすることで競争原理が生まれ、住民へのサービスが大幅にアップすることが期待されています。すでに欧米ではこの

発送電分離が当たり前に行われていて、電力料金の値下げなど、人々の暮らしに寄与しています。この分離方式であれば、消費者は自由に電力会社を選択でき、今までの独占企業に大きなインパクトを与えることができます。他の業界では独占禁止法で厳重に取り締まられているのに、電力業界だけこのようなことが許されてよいはずはありません。このような時こそ昔のような金満政治や官・民の癒着構造は断ち切り、国民が主役の開かれた民主政治をとり戻さなければなりません。

●風評被害

今回の震災でかけがえのない家族を失い、家を流され、仕事を失い、さらに風評被害にさらされている被災者の心中を思うたびに、やりきれない気持ちになります。それにしても今回の風評被害は限度を超えてます。大切に育てた家畜、野菜それにぐだものなどが、すべて廃棄処分の対象では、とても平静ではいられない思いでします。収入減もさることながら、もし土壤が汚染されれば、その除染も行わなければならず、将来農業が続けられるかも大いに不安になることと思われます。

ところで今回の風評被害は、原子力による健康被害がどの程度に及ぶのかが、政府として住民に明確に示されていないことからきています。今まで経験したことのない放射能の漏洩事故が生じたことに対する戸惑いもあるかも知れませんが、政府として今やるべきことは、現状の知力を世界を含めて結集し、放射能の程度と健康被害との関連をとりまとめ、早急に国民の前に提示すべきなのです。

日本は世界で唯一の被爆国で、すでに戦後65年が経過しています。であれば、当時人々がどの程度被曝し、その後どのような健康被害を被ったかのデータは、どこかに必ずあるはずで、それらをもとに、いくらでも指針は作成できると思われます。風評被害は食料品だけにとどまりません。海外の国々から、海外へ出荷するさまざまな製品まで除染の証明書が要求されるのは明らかに異常です。これも政府として、放射能汚染に対する明確なメッセージを世界の国々に対して発信していく

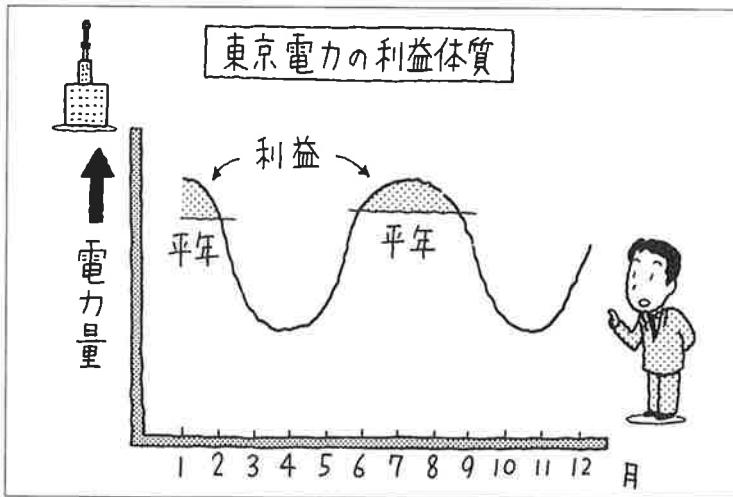
いことが原因でしょう。

マスコミの報道も度を超えていることがしばしばです。放射能の測定値に一喜一憂する報道は控え、限度を少し超えた程度ならあまり問題にしない方が良識的な報道ではないでしょうか。それよりも、確実にがんになる可能性が高いタバコの害の方がよほど深刻な問題だと思います。

●原子力の効用

今回の震災による原子力事故で、頭から原子力を否定したり嫌いしたりする人が激増しているとのことです。事故が起こる前は原子力が見直され、原子力を核としたさまざまな技術革新が進められる矢先でした。今まで積極的に推進してきた国も、手の平を返したように「脱原子力」に舵を切り始めました。確かに太陽光、風力、地熱などの自然エネルギーはいくらでも再生可能で、「夢のエネルギー」として将来が期待されています。しかし、原子力発電は現在の使用電力量の約30%を担っていて、自然エネルギーはとてもこの代替えはできません。工業立国の中にとって、現在の電力量の確保は最優先課題であり、とても原子力エネルギー抜きでは成り立ちません。すでに今後の電力量の不足を見込んで海外に移転する企業もあるようですが、海外移転が進めば進むほど、日本の技術力は失われ、やがては先進国から脱落してしまうことも十分考えられます。

実は私たちの生活は、原子力の恩恵に大いに預かっています。代表的なものに「がん治療」があります。がん細胞を放射線の力で小さくするか、消滅させることも可能です。外科的な手術と併用されますが、もし外科的手術が不要であれば、臓器をそのまま温存できるメリットもあります。また、医療器具の滅菌にも放射線が使われています。昔は高温の沸騰水で殺菌していましたが、医療器具はプラスティックが多く、沸騰水では変形てしまい、常温での滅菌が可能な放射線に置き換わっています。



一方、放射線は、途上国の食糧の生産性向上にも貢献しています。放射線により突然変異を起こさせ、品種改良により、耐病性、高収益、対干ばつ性などの優良な作物が生産されるようになります。現在後進国で飢餓状態にある8億人を救っています。さらに工業分野でも放射線の技術が生かされています。さまざまな容器やフィルムに用いられるポリエチレンという高分子材料があります。この材料は電気絶縁性を有するために電線被覆として使われるのですが、熱に弱く、110℃位で溶けてしまいます。しかしこれに放射線を当てる「超高分子」となり、耐熱性や化学薬品にも強くなり、温度が高いテレビの内部、自動車のエンジン回り、高性能のラジアルタイヤなどの配線材として使われています。

今回の大震災による原発の放射能汚染で人々は計り知れない損害を被ってしまいました。二度とこのような災害を起さないようにするために原子力の廃絶は大きな選択肢ですが、原子力のよい面も活用することを考えなければ人類の進歩は望めないと思われます。

執筆者

萩原 瞳幸(はぎわら むつゆき)

DASジャパン株式会社 代表取締役

TEL : 03-6666-0501 FAX : 03-6666-0594

Email : info@das-japan.jp